



### ■講習会・セミナー・見学会

#### ●工務店サポートセンターセミナー 「移住・住みかえ支援適合住宅制度」セミナー

長期優良住宅なら50歳未満の方でも「マイホーム借上げ制度」が利用可能に! 「移住・住みかえ支援適合住宅制度」が始まりました。この制度を利用することによって、長期優良住宅を建てた施主は、「良質な住宅の確保+安定収入の確保」を支援機構を通じて保証されます。今回工務店サポートセンターでは、本制度を活用して頂くためにセミナーを開催します。

日 時: 10月26日 13:00~16:00 (予定)  
場 所: 未定  
講 師: 一般社団法人移住・住みかえ支援機構  
代表理事 大垣 尚司氏

#### ●「全建連耐震診断改修施行指導者講習会」

平成20、21年度と2年間で全国に541名の指導者を養成してきました耐震講習会を今年も全国10カ所で開催します。

(財)日本建築防災協会・全建連・JBN 工務店サポートセンターの共催により、診断~改修までできる指導者を2日間養成していく講習会です。

福島県会場: 10月28、29日 (郡山市)

#### 【講習内容】

- 1日目: 「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」
- 2日目: 「木造住宅の耐震補強の実務、一般診断法による診断の実務講習会」
- 1日目、2日目それぞれ修了証が発行され、2日間連続で受講し、課題を提出され合格した方を「全建連耐震診断改修施行指導者」として認定します。

#### ●「長期・ちきゅう住宅」仕様書活用講習会

本年3月刊行の標記工事仕様書の活用に関する講習会を下記の要領で開催します。

#### 【講習内容】

- 1.長期優良住宅に関する基準
  - 2.住宅保証機構の瑕疵担保保険に関する基準
  - 3.フラット35Sに関する基準
  - 4.長期優良住宅の申請業務の流れ
  - 5.工務店サポートセンターの住宅履歴サービス
  - 6.全建連・JBNの長期優良住宅先導モデル事業等 (要望がある場合のみ)
- 講習時間 4時間  
○全国20カ所  
○講師派遣費用 無料 ただし、会場費用は、開催する会員団体負担  
○実施予定 10月6日 (水) 山梨県甲府市、新潟県予定

問い合わせ先 一般社団法人工務店サポートセンター 事務局:坂口  
TEL:03-5643-5668 Fax:03-5643-5669

#### ●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/トピックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

### ■関連刊行物の紹介

#### ●CASBEE戸建 事例集

監修 JSBC/一般社団法人日本サステナブル建築協会  
株式会社 発行 定価 2,500円  
北海道から九州まで全国39事例(うち16事例はJBN会員)のエコハウスを掲載

### 刊行物のご案内

#### ●JBN版「住まいの管理手帳」戸建て編

(財)住宅金融普及協会が発行する同名の冊子(B5・128ページ)の改定の機会に、JBN会員向けに増補しました。長期優良住宅の完成引き渡しの際、顧客へお届けする住宅履歴情報の基本事項のリストなどを追加しています。顧客の住まいの維持管理への理解を深め、「いえもりかるて」との関係を一層効果のあるものにするために、ご活用ください。発行予定 本年10月

#### ●「木造建築士資格研修テキスト」平成22年度版

「長期・地域木造優良住宅」の信頼できる担い手に木造建築士  
木造住宅の設計から施工、完成後の点検・維持にいたるまで、多岐にわたる情報の掌握、知識・経験にもとづく総合的な能力を備えた人材が求められています。本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人はもちろん、木造住宅の設計・施工管理に携わる人たちの学習専門書となっています。平成22年度の資格試験にあわせて改定増補しました。  
工務店サポートセンター編、2010年2月15日配本  
定価 3,500円(消費税込)、発行・井上書院

### ■長期優良住宅関連の刊行物

●「長期ちきゅう住宅国産材モデル・展住宅ガイドブック」  
25事例の展示住宅の詳細をガイドブックとして刊行。一事例あたり6ページ構成で紹介しています。A4版・164ページ、1,000円/冊(税・送料別)

#### ●「長期・ちきゅう住宅」仕様書

全建連・工務店サポートセンター刊行・09年5月、A4・118ページ。  
送料実費で頒布。事務局宛にお申し込み下さい。

#### ●工務店サポートセンター監修・編

##### 「木造住宅・工事管理の実務」

彰国社から出版の予定です。編集段階で、長期優良住宅対応の補正作業を組み込んだため、遅れました。近日発刊の予定です。

#### ●長期優良住宅マニュアル(Ⅱ.建材編) 残部僅か

工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。

#### ●長期優良住宅マニュアル(Ⅲ.住宅履歴情報編) 残部僅か

工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。

#### ●2010年「ちきゅう住宅長期優良国産材モデル」パット

「日本の木で、日本の技で、日本の家」を基本的コンセプトに、「CASBEEすまい(戸建)」の評価導入などをもとに「街なか型」、「地域環境配慮型」の新しい取り組みを加えました。  
1,500円/100部で頒布。

#### ●「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット

A3判一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。  
・パンフレットは送料実費で頒布。事務局宛にお申し込み下さい。

### JBN会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織がJBN(全建連の工務店ネットワーク)です。工務店サポートセンターでは「地域から必要とされ、信頼される工務店」のためにさまざまな面から支援します。

#### ■JBN会議の開催

工務店サポートセンターの役割、事業、今後の工務店業界の流れなどを理解して頂くために、全建連会員団体会長・事務局長・職員を対象とした会議を開催予定です。  
日時: 11月18日(木)  
会議13:30~17:00/交流会17:30~19:30(予定)  
会場: 未定  
内容: 工務店サポートセンターの役割事業説明13:30~15:00  
ジャパンホームショー展示ブース見学等15:00~16:00  
青木会長セミナー16:00~17:00

- ・高齢者対応の増改築モデルの展示  
増改築委員会監修・制作
- ・手刻みを活用した軸組構法のモデル展示  
改良型木造軸組委員会監修・制作
- ・省令準耐火仕様に対応したモデル展示  
防耐火委員会監修・制作

- ブース内セミナーの実施  
・手刻みを活用した軸組構法
- ・JBN・工務店サポートセンターの活動内容
- ・JBNが推奨する長期・ちきゅう住宅の取り組み
- ・増改築と住宅履歴の活用

- 協力企業展示コーナーの設置

#### ●発行/お問い合わせ

#### 一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町12-4 建設国保会館1階  
TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669  
E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: http://www.jbn-support.jp  
発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載  
協力: 社団法人 全国中小建築工事業団体連合会

### 暮 兪 記 (ほやき)

わかりやすいマニュアルなどを周到に整え、満を持して公募したバリアフリー改修(高齢者居住安定化事業)の反応が悪く、増改築委員会の玉置委員長以下、頭を痛めている。原因は書類作成、手続きの煩雑さにあるようだ。補助金交付申請は例によって書類の作成に多大の手間と時間を要する。税金の使い道が適切かどうか、厳重なチェックと手続きは避けては通れない。ただ、この手の申請書類の作成は工務店にとって得意な業務ではない。  
バリアフリー改修では、それ以上に手間と時間を要するのが、着工にいたるまでの打ち合わせ。相談から診断、改修計画の立案、見積もり、施工計画を固めるまでの一連の業務だ。ていねいにやればやるほど時間と費用がかかき、これを情報化するのも容易ではない。改修工事は工務店の得意とする分野だが、これら業務が評価され、報われるしくみが構築できないものか。そこが増改築委員会のねらいでもある。(F)

# 工務店サポートセンター レポート



全建連の工務店ネットワーク  
JBN Japan Builders Network  
■JBN会員数(2010年9月末現在)  
正会員 1,605社、協力会員 99社(うち情報会員29社)

- 「住宅の省エネルギー」特集
- 事業報告・委員会報告
- 会員団体の紹介「京都府建築工事業協同組合」、北米住宅産業ツアー・レポート
- お知らせ

2010  
October  
No.15

10  
月号

発行人: 藤澤好一  
©工務店サポートセンター  
禁無断転載

## 住宅の省エネルギー

### 「住宅の省エネルギー」政策の動向と取り組み 「工務店のこれからの省エネ対策」

一般社団法人 工務店サポートセンター  
理事長 青木 宏之

2009年9月22日鳩山総理(当時)が世界に向けて、「日本の温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減」を発表し、世界中から大喝采を受けた。1990年の京都議定書から省エネ対策は進められてきたが昨年より全ての省庁がより高い目標に向けて一気に動き始めた。そのリード役は環境省が務め、3月にロードマップ小沢試案が発表された。現在「対策導入量の精緻化」を中央環境審議会地球環境部会中長期ロードマップ小委員会にて検討中で、私も住宅・建築物WGに工務店の立場から参加している。近々発表される予定ですが、国の新成長戦略にも位置づけられ「チャレンジ25」と名付け、世界に約束したことを国を挙げて実施するという真摯さが感じられる。2020年までの住宅分野の対策としては国交省の「低炭素化に向けた今後の方向性」の委員会の中で、住宅建築物の省エネ性能に関する規制、省エネ基準の適合義務化、中小の大工工務店の在来木造住宅供給対策、伝統工法等の断熱構造化が困難な住宅対策、ライフサイクルを通じたCO2の排出量検討、既存ストックの省エネ改修に必要なコストとCO2削減効果、太陽光発電、給湯、高効率設備機器等の回収年数、断熱気密住宅における投資回収年数、低炭素社会に向けたライフスタイルについて、LCCM住宅の実現に向けた先進的な取り組み等の検討がなされている。省エネに対するこの大きな流れの中で我々中小工務店が仕事として生き残る為の具体的な対応を考えている。

- ①工務店経営者は環境、省エネ対策を十分理解し、一国民として参加することが義務と考え、仕事に臨む。
- ②まず工務店関係者が自宅、事務所を省エネ改修し、体験を通じてリアルティのある家づくり、ライフスタイルを提案する。
- ③次世代省エネ基準義務化に備える。
- ④環境の基準「CASBEE評価」を勉強する。

### 既存住宅の省エネルギー改修講習会開催

今夏、既存住宅の省エネ改修ガイドラインが完成したのを機会に、工務店サポートセンターが推進しているリーダー養成講習として開催されました。「耐震(全建連耐震診断改修施工指導者講習会)」、「バリアフリー(高齢者リフォームカウンセラー)」に続くものです。財団法人建築環境省エネルギー機構が行う所定の講習会とは別に、省エネ改修の重要性に鑑み、工務店サポートセンターの強い要請を受けて特別開催となりました。本講習は所定講習より講義時間が延長され、本講習履修者は「既存住宅の省エネ改修ガイドライン」(省エネ機構頒布)を利用してセミナーを開催することができます。当日は80名近い参加があり、長時間の講習にも関わらず最後まで真剣に聴講してました。

本講習会は既存住宅の省エネルギー改修を行うにあたり汎用性の高い実用的なテキストを使用して具体的な設計・適用方法をはじめ、それらを用いた場合の省エネ効果と経済性などを解説しております。

■日時: 平成22年8月25日  
10:00~17:30  
■場所: 建設国保会館6階会議室  
■主催: (財)建築環境・省エネルギー機構  
■共催: 一般社団法人工務店サポートセンター

○青木理事長のあいさつ  
既存住宅の省エネ改修ガイドラインが完成し、「耐震」「バリアフリー」「省エネ」の3つの資格が整った。CO2マイナス25%に向けて国が本腰を入れてきている。新築

- ⑤「既存住宅の省エネガイドライン」を理解し仕事にする。
- ⑥「LCCM住宅」を勉強し、これからの自社の家づくりの方向を考える。
- ⑦「チャレンジ25」を実現するためには「既存住宅は10年間で400万~600万戸の省エネ改修が必要」に対する工務店の対応。

これから10年新築着工減でマーケットの競争はますます激化が予想されます。しかし「既存住宅の改修マーケット」は今の何十倍にもなると予想され、工務店はこれに対する体制づくりが急がれます。工事管理者は「JBNインスペクター」に技術力をつけ、技能者を養成し対策を実行しましょう。工務店サポートセンターはその為の支援を約束します。

### ●「住宅性能表示制度及び長期優良住宅に関する施工規則等改正説明セミナー」の開催

■日時: 平成22年8月26日(木) 13:00~14:40  
■場所: 建設国保会館6階会議室  
■講師: 国土交通省住宅局住宅生産課  
住宅ストック活用・リフォーム推進官 宿本氏  
性能表示担当係長 石井氏

■主催: 一般社団法人工務店サポートセンター  
6月1日に施行された『住宅品確法施行規則及び長期優良住宅法施行規則の改正内容及びその取扱について』の説明セミナーを国土交通省担当者にお越しいただき、開催いたしました。



#### 【内容】

- ・住宅品確法施行規則及び告示の改正について
- ・同法規則及び告示の改正に伴う取扱いについて
- ・長期優良住宅法施行規則の改正及び認定に係る運用について
- ・同法規則等の改正に伴う技術的審査の取扱いについて

工事では省エネ等級4をものにして工務店が多くなっているが、既存住宅の改修工事で省エネを意識してやっていたらマイナス25%は達成できない。本日の講習をしっかりと自分のものにしていただき講習会を行うことで既存住宅の省エネ改修を広めていただきたと思っている。

受講者内訳  
工務店65社/建材業者6社/設計事務所3社  
講師陣紹介  
東京大学大学院 教授 坂本 雄三氏  
東京大学大学院 非常勤講師 服部 哲幸氏  
東京大学大学院 特任研究員 斎藤 宏昭氏  
(独)建築研究所 上席研究員 桑沢 保夫氏  
(株)岩村アトリエ 石崎 竜一氏・早津 隆史氏



FSC 森林認証紙と植物油インク(Non-VOC)を使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。

バリアフリー改修モデル事業募集中! 詳しくはサポートセンターホームページをご覧ください!



## 活動報告

### 前月号以降の活動

- 第5回運営幹事会 8月24日(火) 15:00~16:45  
出席者 社員18名、事務局4名  
[青木理事長あいさつ]  
先月末の全国大会において、今年中に会員数を3,000社にする事を宣言した。11月に開催するジャパンホームショーでも、会員拡大をメインテーマとする。このメインテーマを実践する為に、我々の事業内容を来場してくれた皆様に紹介、説明し、正しく理解してもらうように努めていく。  
[藤澤センター長あいさつ]  
最近、国交省や環境省などから青木理事長への呼び出しが増え、重要な施策策定に係わるようになってきているので、皆様にもこの行動内容を知ってもらいたく、センターレポートにその行動内容を掲載するようにしたので、読むようにしてほしい。  
[主な報告事項]  
1)現在の会員数(1P参照)  
2)先導的モデル事業2010年度のエントリー状況  
8/24現在、交付189件、受理162件。  
3)全建連会員団への新規加入について  
4)JBN全国大会開催状況総括  
5)ジャパンホームショーの企画内容他  
主たるテーマは「会員拡大」と「協力会員拡大」とし、この組織を強化し地域工務店業界の発展に寄与するという目的に向かって進めていく。  
6)9月28日開催のサポートセンターセミナーの内容  
10月は、10月26日に「社員総会」があるので、「運営幹事会」は開催せず、次回は12月とする。

### ○第1009回役員会 9月14日(火) 15:00~18:00

- 出席者 理事2名、執行役員3名、事務局3名  
[青木理事長あいさつ]  
先日、センター長及び国交省の住宅局メンバーと共に政務官に会いに行き、工務店対策について直訴してきた。このような場面に、工務店サポートセンターの番が回ってきたという事は、国の増改築施策の受け皿が、工務店サポートセンターになってきているという意味合いがある。今後、この期待に応えていくようにしたいと思うので、宜しくお願いする。  
[主な報告事項]  
1)8月末現在の会員数  
2)新規加入(予定)の会員団体の動向  
3)各委員会の活動報告  
4)先導的モデル事業2010年度の受付状況  
5)講習会、セミナー開催報告

### [主な審議事項]

- 1)ジャパンホームショーの企画、および担当、運営について
  - 2)全建連会員団体会長・事務局長と工務店サポートセンターの交流会実施について
  - 3)今後の講習会、セミナー開催について
  - 4)JBN協会会員への新規加入承認について(資料⑤)
  - 7)外部委員会への参加要請について
  - 8)工務店サポートセンター社員総会について  
工務店サポートセンターの最高意思決定機関である社員総会を10月26日(火)開催します。
- 次回 10月12日(火) 15:00~

### 青木理事長の動き

- 8月
  - ・17(火) (財)建築センター・懇談会
  - ・23(月) 住宅生産団体連合会・事業委員会/全建連・事業委員会
  - ・24(火) ジャパンホームショースタッフ会議・SC運営幹事会  
国土交通省住宅生産課長とSC運営幹事会の性能表示制度への意見交換会
  - ・25(水) 既存住宅省エネ改修ガイドラインマニュアル指導者講習会
  - ・26(木) 長期優良住宅一部改正の説明会/国産材委員会セミナー(シロアリ)  
国土交通省人材育成会議
  - ・27(金) 滋賀県木造住宅協会設立総会で講演
  - ・30(月) 国土交通省・経済産業省・環境省との低炭素社会に向けた住まい方推進会議
- ・31(火) 移住・住みかえ支援機構理事長と打ち合わせ
- 9月
  - ・1(水) 国土交通省「木の家づくりから」林業再生を考える委員会で全建連のリフォーム対策と国産材を発表
  - ・3(金) 国土交通省津川政務官・住宅局長へ全建連のリフォーム対策と施策要望を発表
  - ・7(火) 工務店サポートセンター センター長・職員打ち合わせに参加  
神奈川県安全協会総会参加
  - ・9(木) 全建連関東ブロック会議(宇都宮)にて「工務店これから」セミナー

## 委員会・WG報告

### 次世代委員会

- 9月21日(火)~22日(水) 1泊2日  
21日 鹿児島マルヤガーデン・シンケン・モデル住宅等の見学  
シンケン・スタッフとの交流  
22日 シンケン・追社長の「工務店経営について」、次世代委員会委員の取り組み事例発表

### 国産材委員会

- セミナー・第1弾 8月26日(木) 15:00~18:00  
現場で役立つ木材の基礎知識「腐朽・劣化・シロアリ対策編」  
会場：建設国保会館  
京都大学生存圏研究室 教授・農学博士 吉村先生をお招きし、講義をしていただいた。シロアリの実物サンプルをお持ちいただくなど、腐朽・劣化・シロアリについて実際の事例を交えたわかりやすい講義だった。  
[次回] セミナー：耐火(省令準耐火構造)について 10月中旬予定



### 環境委員会

- 9月の委員会開催はなし。
- 10月5日(火) LCCM住宅見学開催。(高知県梶原市)  
モデル住宅・製材所・ベレット工場の見学や慶応大学伊香賀先生のレクチャーを受講。

### 増改築委員会

- 2010年度「高齢者居住安定化モデル事業」説明会  
9月15日(水)長岡にて開催。急な開催にもかかわらず約20社が参加し、補助事業の目的であるデータベース開発、申請手順、補助対象工事項目について委員より説明がされ、参加者からも多くの質問が寄せられた。次年度の概算要求にも見られるように、高齢者対策が重要な事業として関心を集めている。
- 第1006回委員会 9月15日(水)  
高齢者事業とジャパンホームショーのレイアウトについて検討。  
今年のジャパンホームショーでは委員会独自の取り組みとして、高齢者事業のモデルケースやパネル展示が行われる予定。  
次回 10月14日(木) 15:00~

### 防耐火委員会

- 省令準耐火認定耐火本試験 9月16日(木)・17日(金)  
・床・天井の本試験を(財)建材試験センター中央試験所(草加市)にて実施。  
・野縁(床合板に直付け)+ボード+杉板仕上げ  
・床合板にボード直付け+杉板仕上げ の2仕様を試験。  
壁本試験は住木センターにて10月初旬予定。  
今後は木材を使った外壁防火構造(大臣認定)の取得についても進めていく。



### 改良型木造軸組工法委員会

- 第3回委員会 9月30日(木) 10:00~12:00  
委員構成の再確認、適用範囲、各部仕様についておよび、ジャパンホームショー展示計画について検討する。

### 会員団体の紹介 京都府建築工事業協同組合 http://www.kyotokenkumi.or.jp/

古都・京都でも最も歴史と伝統がある組織です。この種の団体で100年を超え、現在も活発に活動しているのは全国的に見ても稀有といえるでしょう。設立が1902(明治35)年、京都府建築請負業組合としてスタートしました。その後、1920(大正9)年に京都市大工同業組合を結成し、活動の中軸となります。

1947(昭和22)年には、協同組合を設立し、京都府建築工業協同組合と改組、組織としてさまざまな事業を展開することになります。ホームページによればその主な活動として、次のような互助共済を掲げています。

「中小工務店の活力を結集することで発展してきた本組合は、建築職人にとっていちばん大切なものは、技術、技能であると考えます。その受け継がれた伝統を、未来の建築職人に託すことを使命として組合の歩みを続けています。建築組合では、建築関連業種の皆さんとその家族を守る健康保険や、現場で安心して働くための労災保険をはじめとする福利厚生、その他共済制度などを取り扱っています。建設業の皆さんに有利な建設国保では保険給付の他に、健康検診、健康指導の講習会が開かれ、また同業者同士が互いにつながり仲間を作る機会となる行事や催しなども開催しています。また技術と技能向上のための講習会や、建築とその文化に関わる豊かな教養を身に付ける様々な研修会を開催し、工務店に必要な経営や法律、制度改正など迅速な情報提供を行っています。」

全国中小建築工事業団体連合会には、1971(昭和46)年の設立とともに加盟、全建連の活動を中心的に支えてきました。この団体の会長を歴任された福井晟氏は、全建連の二代目会長として、1989(平成元)年から7期14年つとめられました。

1951(昭和26)年創設の組合立「京都建築工業学校」は、当時全国でも唯一の夜間各種学校で、修業年限3年でした。その後、64年に学校法人京都建築学園として全日制を併設、74年に現在の「京都建築専門学校」となり、工業専門課程建築科(昼)、建築科二部(夜)、さらには伝統建築研究科(別科、夜間)を設置し、現在に至っています。この学校の特徴は、京都の大工組合を母体とする建築学校であること、京町家など伝統建築技術、技能の保存と継承、さらに伝統構法を現代の木造建築に活かす技術再生と開発に取り組んでいる点です。これまでに送り出した4千人近い卒業生が京都周辺で住宅建築の仕事に携わっているのも強みです。

組合では、学校と連携をはかりつつ継続して、京町家を中心とした伝統的木造建築工法の再生とそれらの応用に取り組んでまいりました。

その成果の一つが京町家改修モデルハウス「よしやまの町家」です。1999(平成11)年、国と京都市の補助を受け、大正、昭和初期の京町家の基本構造と外観はでき得る限り伝統の様式を残すという方針のもとに構造耐震補強と寒さや不便さなどの改善改修を加え、現代の生活様式で暮らし続けられるようにしました。改修施工過程をまとめ「京町家改修技術者マニュアル」として刊行、熟練技能者が若手技能者を指導する大工塾「霞塾」の運営、京都建築専門学校「よしやま町家校舎」、「町家研究室」など多面的な活動の拠点としての利用、一般への公開、研究者、団体、行政などの見学、京町家の改修相談・サポートを行ってきました。

建築の合理性においても、美的かつ文化的にも、水準の高いわが国の伝統木造住宅に対する文化的修復技術のみならず、生きた建築技術・技術として未来へつなぐことが、伝統ある京都の組合の使命だとする活動について紹介しました。(F)



京町家改修モデルハウス「よしやまの町家」外観と内観

### [次回] 茨城県中小建築工事業協会

### ●京都建築専門学校創立60周年記念式典

7月24日(土)京都ハイライトホテルにて開催  
参加者約60名、記念講演には東京大学名誉教授 農学博士 有馬孝禮先生をお招きし、「森林と木材から考える木造建築」について講義されました。



## 北米住宅産業研修ツアー・レポート (第4回)

### 「米国の省エネ基準と住宅建設業の取り組み」

発泡プラスチック外張断熱協会・(株)JSP 小浦 孝次

はじめに  
米国の住宅の省エネルギー対策に関しては様々な情報があり、なかなか実態や建築関係者の取り組みが判らない。本年6月6日~12日に行われた全建連・JBN主催の「今だからわかる北米住宅産業の実態を研修するツアー」へ参加し、米国の省エネ事情についての調査を行った。

### 米国の省エネルギー基準と検査態勢

米国の省エネ基準と日本では地域区分が異なるため比較は難しいが、概ね同程度の熱損失係数(Q値)になっている事が判る(図1)。一方、仕様規定を同等比較すると屋根・天井1.4倍、壁1.6倍、床1.7倍、窓1.2倍の熱抵抗性能を要求している。つまり米国では2×6躯体をベースとしている事になる。性能を在来軸組工法に当てはめると高性能 GW16K120mmに相当する。ほぼ同等のQ値基準であるのに、なぜこれほど部位性能が異なるのだろうか?

今回視察した米国連売住宅を見ると外壁の出入りが多く結果として屋根形状も複雑な家が多い。開口部も大きく取られ、室内もリビングに面する部屋にはドアが無く開放的な空間となっている(写真1)。更に暖房設備はセントラル方式全館空調である。そのため住宅の損失熱量が大きく成りやすいため日本と同等のQ値を達成するためには各部位の性能を向上させなければならないのだと思われる。逆に言えば日本でも躯体サイズを2×6や4寸柱とすることにより大きく性能向上できる事を示している。

日本での住宅性能表示は「住宅の品質確保の促進に関する法律」に基づき特定検査機関で行われている。米国でも第三者認証が行われているが、国、州、公的機関の性能基準が示され民間機関による認証となっている。判断基準としては部品製品認証のエネルギー基準及びグリーンビルディング基準、サステナブル建築基準を合わせたものとなる。そのため省エネ性能だけではなく立地条件から室内空気環境、建材の質まで含む22項目の得点によりシルバー、ゴールド、プラチナといった評価が下される。

日本に無い検査制度としては施工検査が挙げられる。米国は「自己責任」と「訴訟社会」であるため建設業者や自治体だけでなく施主や金融機関も適正な施工が為されているか個々に検査機関に施工確認を依頼している。省エネに於いても一定の木材含水率以下となるまで断熱材の施工が出来ないとか、断熱材や窓の施工状態の確認が行われる。その住宅に係わる人がそれぞれに検査員を雇い、それぞれの観点での検査を行うことから、検査回数は数十回/棟に及ぶと思われ、住宅の着工から完成まで常に第三者の評価を受けている事になる。

### 米国の経済状況と建設業者の取り組み

米国の新築着工は2010年5月時点で年換算53万戸であり2006年が約200万戸であったことを考えると1/4の状況が続いている。又、中古住宅在庫水準も販売の8カ月となっており多少改善したとはいえない状況が続いている。さらに米国の個人向け住宅ローン方式であるノンリコースローンにより、金融機関に不良債権中古住宅がたまり低価格で販売されるため新築住宅価格の低下を招いているなど、まだ深い闇の中にある。

そのような状況の中、現地建設業者は従来のような立地や室内設備機器を中心とする販売から第三者建物性能評価による建物そのもの高性能化による販売方式に変更しつつある。そして、住設機器や室内内装材等は最低限の性能の物を設置、高級機への変更は全てオプションとして販売されていた。

### おわりに

米国の調査により省エネの実態や建設業者の取り組みが判った。日本に於いて必要な省エネ施策は「補助金などに頼らない日本の高習慣や文化に根ざした制度設計」と「住宅大量供給時代を支えた三寸五分筋交い工法からの脱却」であるという思いが深まった。

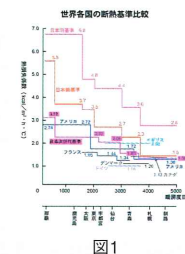


図1



写真1